

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成18年10～12月期）

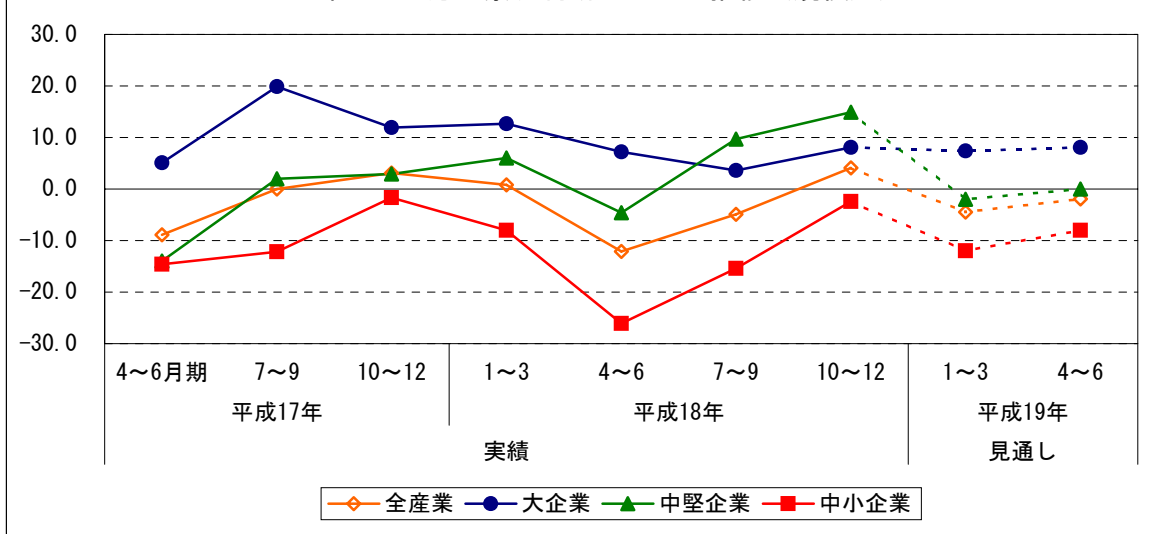
大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

(原数値) [前四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成17年 (2005)	4～6月期	現状	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 8.5	5.1	▲ 14.0	▲ 14.6
	7～9月期		0.0	9.7	▲ 2.4	19.9	2.0	▲ 12.2
	10～12月期		3.1	14.7	0.3	11.9	2.9	▲ 1.7
平成18年 (2006)	1～3月期		0.8	3.2	0.3	12.7	6.0	▲ 8.0
	4～6月期		▲ 12.1	▲ 15.2	▲ 11.3	7.2	▲ 4.6	▲ 26.1
	7～9月期		▲ 4.9	9.6	▲ 8.7	3.6	9.7	▲ 15.4
平成19年 (2007)	10～12月期		4.1	17.1	0.5	8.1	14.9	▲ 2.4
	1～3月期		▲ 4.5	0.0	▲ 5.8	7.4	▲ 2.0	▲ 12.0
	4～6月期		▲ 1.9	3.8	▲ 3.4	8.1	0.0	▲ 8.0

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比

北部九州地方の景況判断BSIの推移（規模別）



注) 調査の概要

- 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成18年11月下旬～12月上旬（調査時点：11月25日）
- 対象期間 平成18年10～12月期及び12月末見込み、19年1～3月期及び3月末見通し、19年4～6月期及び6月末見通し。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：540社（うち、大企業（資本金10億円以上）が138社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が111社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が291社）。
製造業 112社 非製造業 428社
- 回答企業数 大企業137社（回収率99.3%）、中堅企業101社（同91.0%）、中小企業249社（同85.6%）

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構）

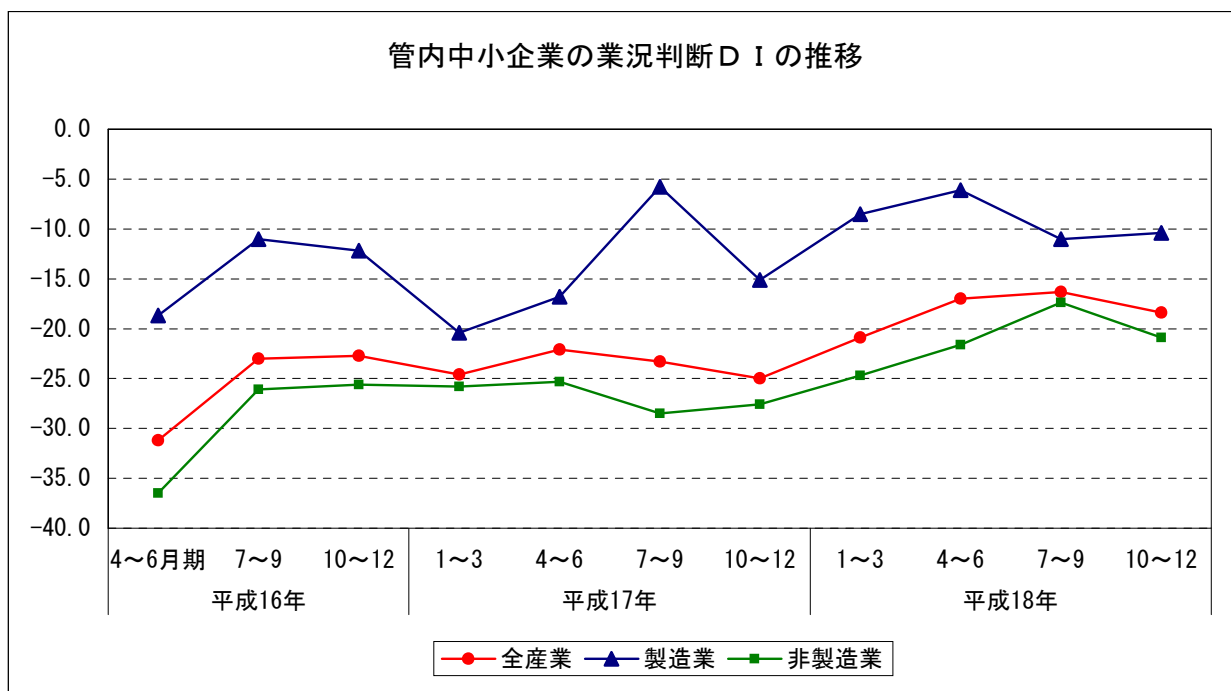
(1) 中小企業の業況判断DI（平成18年10～12月期）

- ア 全産業で▲18.4と、前期から2.1ポイントマイナス幅が拡大した。
- イ 製造業は、▲10.4と、前期から0.6ポイントマイナス幅が縮小し、非製造業では、▲20.9と、同3.5ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成16年 (2004)	7～9月期	▲23.0	▲11.0	▲26.1
	10～12月期	▲22.7	▲12.2	▲25.6
平成17年 (2005)	1～3月期	▲24.6	▲20.4	▲25.8
	4～6月期	▲22.1	▲16.8	▲25.3
	7～9月期	▲23.3	▲5.8	▲28.5
平成18年 (2006)	10～12月期	▲25.0	▲15.1	▲27.6
	1～3月期	▲20.9	▲8.5	▲24.7
	4～6月期	▲17.0	▲6.1	▲21.6
	7～9月期	▲16.3	▲11.0	▲17.4
	10～12月期	▲18.4	▲10.4	▲20.9

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第106回中小企業景況調査（2006年10～12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成18年12月5日
- 2) 対象期間 平成18年10～12月期の現況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

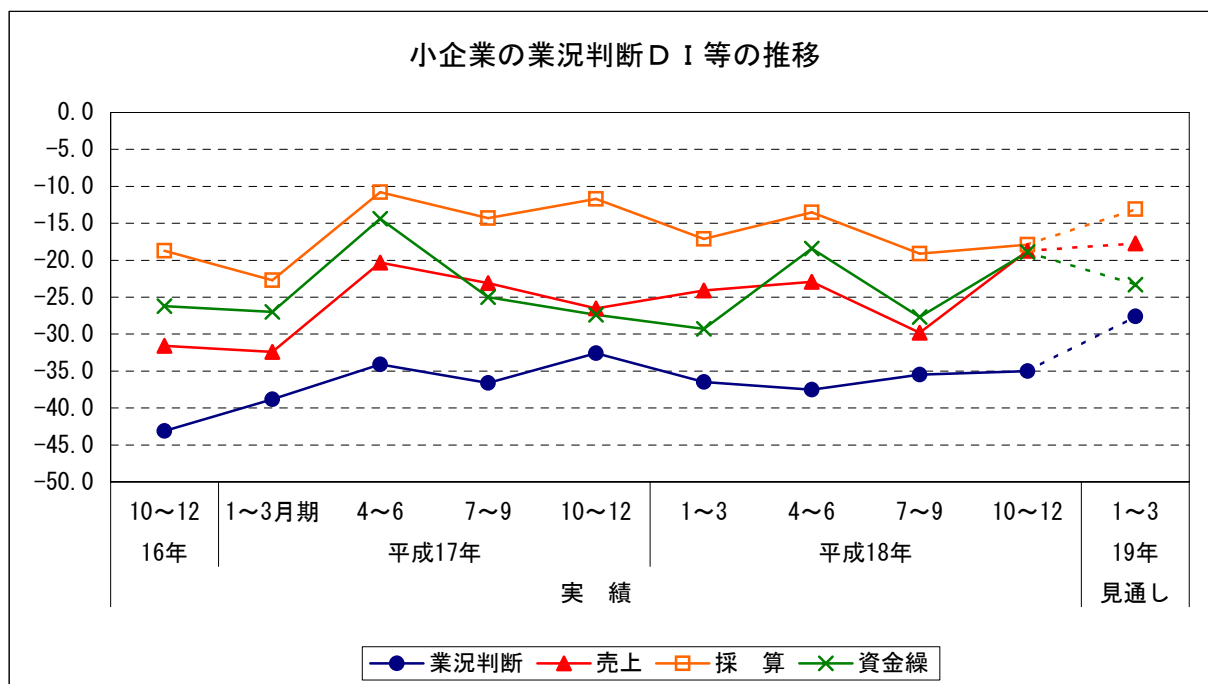
(1) 18年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは0.5ポイント上昇、売上D Iは11.1ポイント上昇した。

(2) 19年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは7.4ポイント上昇、売上D Iは1.0ポイント上昇となっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成16年	10～12月期	▲43.1	▲31.6	▲18.7	▲26.2	
	1～3月期	▲38.8	▲32.4	▲22.7	▲27.0	
平成17年 (2005)	4～6月期	▲34.1	▲20.3	▲10.8	▲14.4	
	7～9月期	▲36.6	▲23.1	▲14.3	▲25.0	
	10～12月期	▲32.6	▲26.5	▲11.7	▲27.4	
平成18年 (2006)	1～3月期	▲36.5	▲24.1	▲17.1	▲29.3	
	4～6月期	▲37.5	▲22.9	▲13.5	▲18.4	
	7～9月期	▲35.5	▲29.8	▲19.1	▲27.7	
	10～12月期	▲35.0	▲18.7	▲17.9	▲18.9	
平成19年	1～3月期	見通し	▲27.6	▲17.7	▲13.1	▲23.3



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成18年12月8日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 263企業 (有効回答率68.7%)
 - 製造業 (従業員30人未満) 27企業、卸売業 (同10人未満) 19企業、小売業 (同10人未満) 85企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 34企業、サービス業 (同30人未満) 59企業、建設業 (同30人未満) 29企業、その他 (同30人未満) 10企業

企業景況

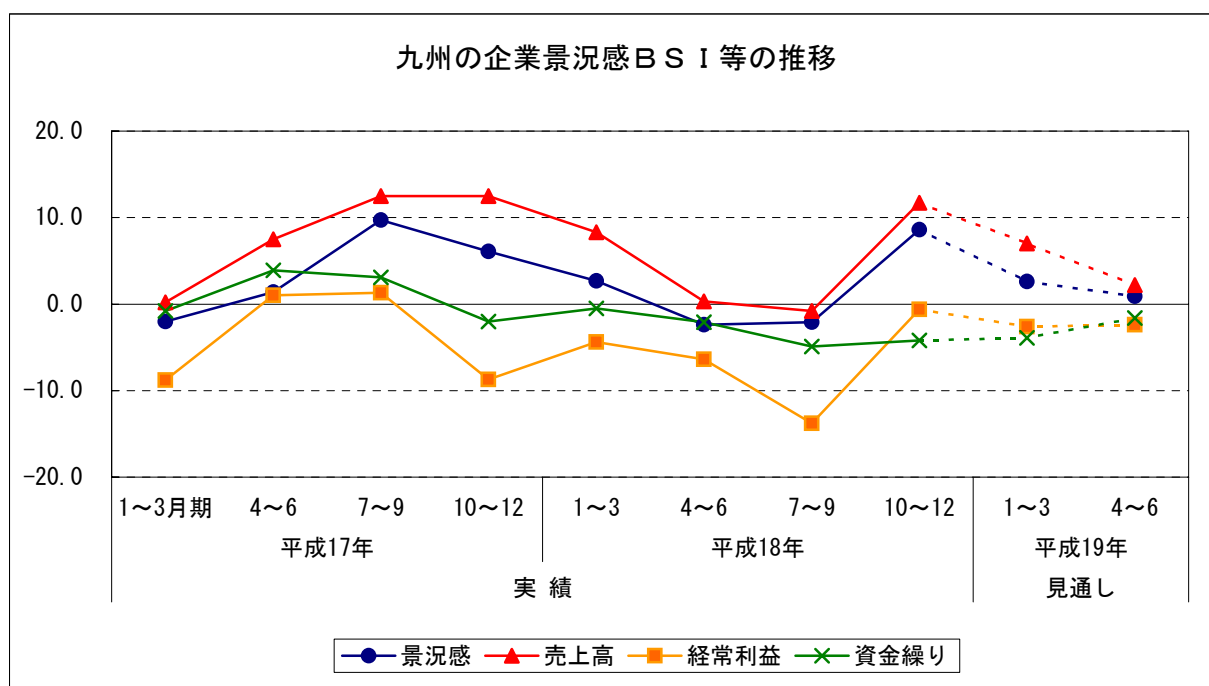
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

(1) 平成18年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：+10.7ポイント改善し、「好転」超に転じた。
- イ 売上高：+12.5ポイント改善し、「好転」超に転じた。
- ウ 企業収益：+13.2ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。
- エ 資金繰り：+0.7ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成17年 (2005)	1～3月期	▲2.0	0.2	▲8.8	▲0.8
	4～6月期	1.4	7.5	1.0	3.9
	7～9月期	9.7	12.5	1.3	3.1
	10～12月期	6.1	12.5	▲8.7	▲2.0
平成18年 (2006)	1～3月期	2.7	8.3	▲4.4	▲0.5
	4～6月期	▲2.4	0.3	▲6.4	▲2.1
	7～9月期	▲2.1	▲0.8	▲13.8	▲4.9
	10～12月期	8.6	11.7	▲0.6	▲4.2
平成19年	1～3月期	2.6	7.0	▲2.6	▲3.9
	4～6月期	0.9	2.2	▲2.4	▲1.6



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先826社（今回の回答社数360社，回答率43.5%）
 地域別回答企業：福岡県283社（構成比78.6%）、福岡県外九州各県77社（同21.4%）
 業種別回答企業：製造業105社（構成比29.2%）、非製造業255社（同70.8%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）20社（構成比5.6%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）59社（同16.4%）、中小企業（資本金1億円未満）281社（同78.1%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成18年12月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

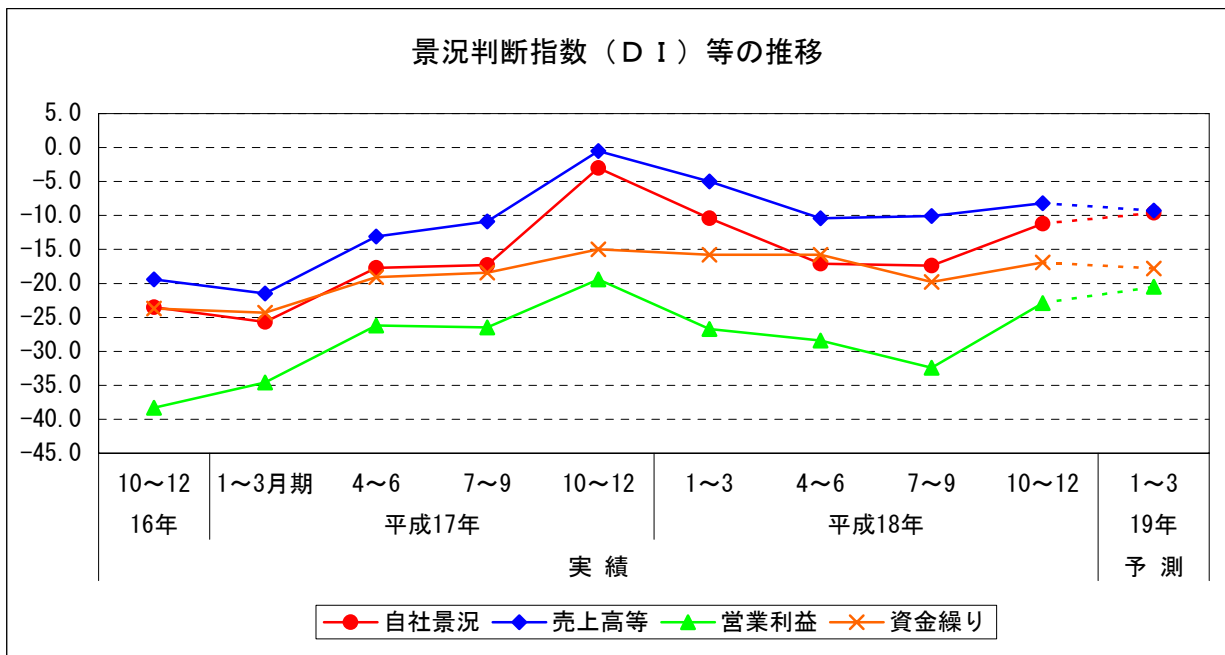
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成18年10～12月期の概況

ア 自社景況：▲11.2となり、前期に比べプラス6.2ポイント改善した。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成16年	10～12月期	▲23.5	▲19.4	▲38.3	▲23.7
	1～3月期	▲25.7	▲21.5	▲34.6	▲24.3
平成17年 (2005)	4～6月期	▲17.7	▲13.1	▲26.2	▲19.1
	7～9月期	▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
	10～12月期	▲3.0	▲0.5	▲19.4	▲15.0
平成18年 (2006)	1～3月期	▲10.4	▲5.0	▲26.7	▲15.8
	4～6月期	▲17.1	▲10.4	▲28.4	▲15.8
	7～9月期	▲17.4	▲10.1	▲32.4	▲19.8
	10～12月期	▲11.2	▲8.2	▲22.9	▲16.9
平成19年	1～3月期	▲9.6	▲9.3	▲20.5	▲17.8



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成18年12月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：599（回答率：39.9%）
業種別回答企業数：建設業121社（構成比20.2%）、製造業106社（同17.7%）、卸売業144社（同24.0%）
小売業72社（同12.0%）、運輸・倉庫業30社（同5.0%）
サービス業126社（同21.0%）
規模別回答企業数：中小企業549社（構成比91.7%）、大企業50社（同8.3%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成18年10～12月期の実績、及び平成19年1～3月期の予想